

## 「デジタル田園都市ハイウェイ」の実現に向けて

慶應義塾大学  
村井純

全国津々浦々、47都道府県全てにおいてデジタル化を推進するには、地方行政の徹底したDXが第一歩である。そのインフラとして、役所・役場はもちろんのこと、学校や公民館、図書館、公園、スポーツ施設など、あらゆる公共施設がいつでも安心して安全なネットワークに接続できる環境を整える必要がある。

具体的には、霞が関で進められている安全なガバメントネットワークとガバメントシステムを利用して、我が国が他国と比べて圧倒的な優位性を持つ、民間の全国光ファイバー網を利用した、「デジタル田園都市ハイウェイ」を構築し、全国の地方自治体、小中学校などが、我が国が誇る最高レベルのデジタルサービス環境を漏れなく、提供するべきだ。

「遅いネットワーク」、「つながらないネットワーク」「使えないサービス」などのデジタルデバイド環境は、我が国の官公庁や自治体、公共機関には決して起こってはならない。

公共施設用ネットワークは、住民へのデジタルサービスの提供やデジタルによる業務の効率化、様々なデータ収集に必須である他、災害時には避難所のライフラインネットワークとしてなくてはならない。

本計画は、安全に配慮したシステムであるばかりでなく、環境に配慮してエネルギーに対するデザインも重要だ。そのためには、国が責任を持って運営する部分と、公共行政の職員が地方にあるすぐれた民間のサービスをも受けられるようにする部分が、正しい構造で設計される必要がある。

その視点で、ガバメントクラウドと民間クラウドとの連携は、重要な課題だがこの部分の説明が充分でないために、誤解のある情報も流通している。田園都市国家構想では、ともすればサプライサイドのメッセージになってしまうデジタルシステム関連の情報が、わかりやすく正しく国民と共有できる体制も確立する必要がある。

以上。

